



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 眞吾

TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,305	△0.3	575	52.7	725	46.6	435	6.2
27年3月期第1四半期	17,349	△9.5	376	△22.5	494	△19.2	409	64.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,068百万円 (74.4%) 27年3月期第1四半期 612百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.34	7.12
27年3月期第1四半期	6.93	6.73

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	61,424		38,893		59.6		617.78	
27年3月期	63,289		38,135		56.7		604.94	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 36,637百万円 27年3月期 35,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.5	2,200	△11.8	2,500	△11.1	1,400	△19.8	23.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	65,962,988 株	27年3月期	65,962,988 株
28年3月期1Q	6,657,257 株	27年3月期	6,651,124 株
28年3月期1Q	59,308,998 株	27年3月期1Q	59,143,127 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和政策を背景に円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境の改善が図られ、緩やかな回復基調を持続しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光ブロードバンドサービスの普及・拡大やモバイル通信サービスの高速化・大容量化等が進展し、NTTグループの光コラボレーションモデルやMVNO市場の拡大など、新たな需要拡大の動きがみられるほか、IoTの進展やクラウドサービス拡大など、ICTを活用した多様なサービスが展開されています。また、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴い、社会インフラ・環境の整備が進展しつつあります。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、総合エンジニアリング事業が伸び悩んだものの、ICTソリューション事業の拡大などにより、受注高188億9百万円（前年同期比108.3%）、売上高173億5百万円（前年同期比99.7%）、営業利益5億75百万円（前年同期比152.7%）、経常利益7億25百万円（前年同期比146.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億35百万円（前年同期比106.2%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて通信事業各社からの受注工事が減少し、売上高は減少しましたが、コスト低減などにより前年同期並みの営業利益を確保しました。

②ICTソリューション事業

半導体製造装置保守等のビジネスサポート事業、ICT事業の拡大により前年同期に比べて受注高、売上高、営業利益はいずれも増加しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて販売物件が少なく売上高は減少しましたが、営業利益はコスト低減などにより増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は324億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億46百万円減少いたしました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が45億80百万円減少したことによるものであります。固定資産は289億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が9億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、614億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億65百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は116億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億25百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が10億41百万円、未払法人税等が4億68百万円減少したことによるものであります。固定負債は108億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、225億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億24百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は388億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億35百万円及び剰余金の配当2億97百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.6%（前連結会計年度末は56.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 表示方法の変更

従来、総合エンジニアリング事業において「完成工事高」に含めて表示していた一部の売上高について、重要性が増していることから、実態に即した表示を行うため、当第1四半期連結累計期間より「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更し、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「兼業事業売上原価」、「兼業事業売上総利益」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「完成工事高」に含めていた820百万円、「完成工事原価」に含めていた671百万円及び「完成工事総利益」に含めていた149百万円を、それぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業売上総利益」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,896	9,656
受取手形・完成工事未収入金等	21,049	16,469
リース債権及びリース投資資産	1,835	2,336
未成工事支出金	233	355
仕掛品	6	13
仕掛販売用不動産	1,152	1,559
販売用不動産	58	16
商品	257	379
材料貯蔵品	624	542
繰延税金資産	710	489
その他	548	802
貸倒引当金	△130	△125
流動資産合計	35,242	32,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,734	4,703
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,285	2,230
土地	8,405	8,407
貸与資産（純額）	356	330
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	15,784	15,675
無形固定資産	421	417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,137	11,100
長期貸付金	84	114
繰延税金資産	160	189
その他	1,582	1,555
貸倒引当金	△124	△125
投資その他の資産合計	11,841	12,834
固定資産合計	28,047	28,927
資産合計	63,289	61,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,281	5,239
短期借入金	3,439	2,986
リース債務	144	127
未払法人税等	568	100
未成工事受入金	245	188
賞与引当金	1,529	794
役員賞与引当金	40	—
工事損失引当金	30	49
その他	2,418	2,186
流動負債合計	14,698	11,673
固定負債		
長期借入金	5,436	5,609
リース債務	307	315
繰延税金負債	262	553
役員退職慰労引当金	271	264
退職給付に係る負債	3,766	3,705
その他	410	408
固定負債合計	10,456	10,857
負債合計	25,154	22,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,659	24,797
自己株式	△2,134	△2,136
株主資本合計	32,626	32,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,030	3,658
退職給付に係る調整累計額	222	216
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,874
新株予約権	345	345
非支配株主持分	1,909	1,910
純資産合計	38,135	38,893
負債純資産合計	63,289	61,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,102	12,278
兼業事業売上高	4,246	5,026
売上高合計	17,349	17,305
売上原価		
完成工事原価	12,031	11,235
兼業事業売上原価	3,394	4,009
売上原価合計	15,425	15,245
売上総利益		
完成工事総利益	1,071	1,043
兼業事業総利益	852	1,016
売上総利益合計	1,923	2,059
販売費及び一般管理費	1,546	1,484
営業利益	376	575
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	109	116
受取賃貸料	44	33
持分法による投資利益	3	3
その他	33	39
営業外収益合計	195	199
営業外費用		
支払利息	25	20
賃貸費用	41	26
その他	10	2
営業外費用合計	77	49
経常利益	494	725
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
負ののれん発生益	248	—
特別利益合計	248	6
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	82	—
その他	2	—
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	657	729
法人税、住民税及び事業税	53	83
法人税等調整額	210	204
法人税等合計	263	287
四半期純利益	394	442
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	409	435

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	394	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	629
退職給付に係る調整額	4	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2
その他の包括利益合計	218	626
四半期包括利益	612	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,593	3,520	234	17,349	—	17,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	409	0	453	△453	—
計	13,638	3,929	235	17,802	△453	17,349
セグメント利益	254	105	10	370	6	376

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得し当社の完全子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,005	4,147	152	17,305	—	17,305
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	304	0	323	△323	—
計	13,022	4,451	153	17,628	△323	17,305
セグメント利益	262	290	14	568	7	575

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。